

## 第2期大仙市総合戦略の数値目標及びKPIの進捗状況について

資料1-1

### 基本目標1 だいせんの未来を拓く地域産業の振興と新産業を育むまちづくり

#### ■ 数値目標

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3					
①	新規就農者累計人数(人)	-	302	305	377	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R3単年度実績は3人で、R2年度(25人)と比較して大幅に減少している。 【課題】新規就農者の定着を図るためには、継続的な支援や相談体制の構築が課題となっている。	新規就農者研修施設における研修内容の充実や、研修終了後の支援を継続するなど、多様な就農希望に対応できる体制を整備し、新規就農者の定着を図っていく。	農業振興課
②	新規雇用創出累計人数(人)	-	126	161	600	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】人手不足などにより有効求人倍率は高い水準にあり、雇用につながりやすい環境にある。 【課題】求人と求職のミスマッチなどにより、早期離職が課題となっている。	企業の人手不足など労働需給情勢の変化に合わせ、ハローワーク大曲、県と連携しながら雇用創出に努めていく。	商工業振興課

#### ■ 重要業績評価指標(KPI)

##### (1) 未来を見据えた「だいせん農業」の確立

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3					
1	新規就農者研修施設累計研修者数(人)	78	90	97	127	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R3の研修修了者実数は7人であり、R2年度(3人)と比較して増加しており、継続的に確保されている。 【課題】新規就農研修者のニーズが高い最新技術の習得に向けた指導体制の構築や、施設整備、設備の充実などが課題となっている。	新規就農者研修施設における研修内容の充実に向け、県との共同による「秋田版スマート農業モデル創出事業」に基づく「園芸作物の周年化成長モデル実証」を通じ、環境制御型ハウスによる周年栽培体制の構築を進めるなど、研修環境の整備に努めていく。	農業振興課
2	認定農業法人数(法人)	96	121	125	120	A 最終目標をすでに達成	【現状】ほ場整備を契機とした認定農業法人の新設が想定よりも増加しており、現時点で最終目標を達成している。R3年度は、単年度実績で4法人となっている。 【課題】ほ場整備を契機とする法人化については、今後も継続的に進む見込みである一方、高齢化の進行による後継者不足が懸念されている。	引き続き法人新設に向けた支援とあわせ、法人設立後の経営安定化を重点的に支援していくとともに、後継者の確保や法人の統合など、関係機関と連携を図りながら効果的な取組を検討していく。	農業振興課
3	大豆の収穫量(kg/10a)	171	142	216	220	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R3年度は、好天によりR2年度実績(142)と比較して大幅に増加した。 【課題】栽培技術については一定の向上が見られるものの、天候に左右されない栽培技術の普及向上が課題となっている。	今後も関係団体との情報共有や、現地検討会を通じて栽培技術の向上を図っていく。	農業振興課
4	特別栽培米の作付面積(ha)	177	168	260	298	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】特別栽培米の作付は、慣行栽培と比較し、生産コストや労力負担が大きく、取組面積が減少傾向となっている。 【課題】取組面積については減少傾向にあり、栽培技術の指導の普及等により、農業者の取組を促進していく必要がある。	JA等関係団体と協力し、新品種である「サキホコレ」等を対象として、作付面積の拡大に努めていく。	農業振興課
5	地産地消料理講習会への参加者数(人)	-	15	16	300	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】R3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、2回実施予定のところ、1回の実施となった。 【課題】コロナ禍における講習会の開催のあり方について、検討が必要である。	講習会実施後はレシピを市ホームページ等で発信することで、地場産物を日常的に食生活に取り入れ、利用促進につなげていく。	農業振興課

6	いぶりがっこ用原料大根出荷量 (t)	41	69	307	200	A 最終目標をすでに達成	【現状】市内農業者（12経営体）のR3年度の出荷量は307tとなり、大幅な増加傾向にある。 【課題】生産量のさらなる増加に向け、作付面積の拡大とあわせ、各生産者の栽培技術の向上が必要である。	県やJA等関係団体と連携し、各生産者への栽培技術指導を行いながら、市の園芸振興作物として、水田活用の産地交付金の活用を促し、作付面積の拡大を促進していく。	農業振興課
7	農業ビジネススクールへの提案累計件数 (件)	-	0	0	3	E 現時点で評価困難	【現状】R3年度においては、R4年度に開講予定の農業者ビジネス塾の参加者の掘り起こしを行っており、今後、受講者の中から提案していただく予定としている。 【課題】受講者の起業意欲向上につながるよう、講師と連携しながら事業を進める必要がある。	R4年度からビジネス塾を開講する予定としており、意欲ある農業者の起業に向けた取組を支援していく。	農業振興課
8	産・学・官・金連携による加工品開発累計件数 (件)	-	3	5	3	A 最終目標をすでに達成	【現状】R3年度においては、市内の味噌業者（2軒）に依頼し、市の農産物を使い、蔵付き酵母を用いた発酵食品（減塩味噌）を商品化した。 【課題】開発された商品の実用化に向け、参画する民間企業の掘り起こしやマッチング等が必要である。	大仙市産米を使った日本酒やフォー（米粉の麺）などの加工食品、冷凍枝豆等の加工品開発を推進していく。	農業振興課
9	先端技術を搭載した機器の導入累計件数 (件)	-	73	118	35	A 最終目標をすでに達成	【現状】汎用性の高いドローンを除くスマート農業機械（稲作用）のR3年度単年度の導入実績は46件となっている。 【課題】稲作用スマート農業機械の普及にあたっては、市内全域での通信環境等インフラ整備が必要となる。	R4年度以降も引き続き、補助事業等の活用による省力化に向けた機械導入の促進を図る。	農業振興課
10	秋田林業大学校累計研修者数 (人)	-	21	25	25	A 最終目標をすでに達成	【現状】林業従事者不足の解消に向けて、高校生を対象とした現地での研修や広報等の支援を行っており、毎年度一定数の入校者を確保している。 ※R3単年度実績=4人 【課題】従事者の高齢化が急速に進んでいることから、より多くの人材を安定的に確保していくことが必要である。	令和3年度からは、森林環境譲与税を活用し、中学生等を対象とした「先輩フォレストラーとのジョイントミーティング」を開催しており、林業を職業として認知する機会を創出していくとともに、引き続き現地での研修や高校等への周知活動などを支援していく。	農林整備課

## (2) 地場産業の振興と人材の確保

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3					
11	就職を希望する新規高卒者の県内就職希望率 (%)	73.7	77.2	80.5	77.0	A 最終目標をすでに達成	【現状】新型コロナウイルスの影響で県外企業への就職を控える動きがある。 【課題】企業インターンシップや職場見学等の実施に加え、県内就職希望が増加したことにより希望職種に就職できないとの声があり、就職後の定着が課題となっている。	女性をはじめ誰もが働きやすい職場環境の整備を支援していくとともに、各高校と企業の交流を働きかけるなど、市内企業が持つ魅力のPRに努めていく。	商工業振興課
12	インターンシップ受入企業数 (社)	16	16	15	30	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】インターンシップ事業については、人材確保の一助として企業から一定の理解を得られているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、人の出入りを制限する企業が多かったことから、2年度から横ばいで推移している。 【課題】受入企業と大学生等の希望職種が一致しないことや実施期間での受入が困難な業種もあることから、通年での実施を検討する必要がある。	大学に対する受入企業の情報提供や、受入企業に対する支援制度（人材獲得応援事業補助金）の周知を図り、引き続き大学生等のインターンシップを促進する環境を整えていく。	商工業振興課
13	高卒者の3年以内離職率 (%)	38.0	33.4	31.8	34.5	A 最終目標をすでに達成	【現状】職場定着セミナーの実施など、職場環境の改善と人材の育成に係る事業の実施に努めてきた結果、離職率は着実に低下してきている。 【課題】男女比で見ると男性が27.3%、女性が38.8%となっており、女性の離職率が高いことから、女性向けの取組が必要である。	さらなる離職者の減少に向け、県やハローワークと連携しながら、働きやすい職場環境づくりに向けに支援等を実施していく。	商工業振興課

14	販路開拓支援によるビジネスマッチング提案件数（件）	-	1	2	10	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】大仙市企業連絡協議会を中心に会員間でのビジネスマッチングを行っている。 【課題】同協議会の会員間だけではなく、市内外問わずマッチングを進める必要がある。	コロナ禍においてセミナーなど企業間のマッチングの場が減少している。オンラインセミナーや中小企業基盤整備機構が運営するジエグテックといったシステムを活用しながらマッチングを進めていく。	企業立地推進課
15	中小企業振興資金融資件数（件）	350	87	99	385	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】新型コロナウイルス感染症の資金繰り対策として、国や県で条件が有利な融資制度を設けたため、それらの制度を利用する事業者が多いため、大きく減少した。 【課題】新型コロナウイルス感染症の影響が緩和し、経済活動が正常化していくに連れ、緊急的な制度は廃止されていくが見込まれることから、平常時の融資制度として現制度を継続していく必要がある。	商工団体や金融機関との連携を強化し、事業拡大の機会を逸さないよう、資金需要に合わせたきめ細かな支援に努める。	商工業振興課

### (3) 地域資源を活かした産業の創出と育成

No.	指標名	基準値(H30)	実績値		目標値(R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3					
16	市内花火会社の常用雇用数（人）	71	71	71	92	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】多くの花火大会が中止・延期となり、雇用拡大に向けた動きが停滞したことから、常用雇用者数は前年度の水準の維持に留まった。 【課題】常用雇用者数は前年度と同水準だが、煙火出荷額は大幅に落ち込んでおり、コロナ禍においても実施可能な新たな日常に対応した花火打上の方法を検討し、多様な稼ぐ力の獲得による経営の強靱化を図りながら、雇用拡大に向けた活路を見出していく必要がある。	コロナ禍において、新たな日常に対応した「プライベート花火」や「模擬花火玉づくり体験」などの体験プログラムの推進とさらなる磨き上げを行うとともに、こうしたプログラムを組み込んだ旅行商品の造成に向け、関係者への働きかけとプロモーションを強化していく。	花火産業推進課
17	市内花火会社煙火出荷額（百万円）	964	393	344	1,270	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】花火大会等の中止や延期が相次いだことにより、卸売り出荷額と花火大会等での打ち上げによる出荷額の双方ともに大幅減となった。 【課題】感染症の影響により、花火打ち上げの機会が減少しているため、新しいスタイルの花火打ち上げ機会の創出が必要である。	新型コロナウイルスの流行下において、十分な感染症対策を講じた上での適時の花火大会再開を目指すとともに、レクチャー花火やプライベート花火など、新たな花火イベントを創出するなど、煙火出荷額の向上に向けた取組を進めていく。	花火産業推進課
18	新規誘致企業累計数（社）	7	10	11	21	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】経済状況の回復傾向を背景に企業の設備投資意欲が高まっていることに加え、国や県と連携した積極的な企業誘致活動の展開により、誘致企業数は増加傾向にある。 R3年度は、初めて情報関連業の企業の進出があった。 【課題】有効求人倍率が高止まりの状態であり、業種によっては人手不足の状況が続いている。市内で不足する情報関連業や事務関連の企業の進出が求められている。	感染症の影響や企業の立地動向を注視しながら、今後も県と連携して進出企業の掘り起こしや企業との折衝を続け、積極的に誘致活動を行っていく。また、誘致企業の受け皿となる新たな企業団地についても、早期の整備完了と完売に向けて取組を進めていく。	企業立地推進課
19	創業者累計件数（件）	-	69	87	70	A 最終目標をすでに達成	【現状】新型コロナウイルス感染症の影響下にもかかわらず、R3年度は創業者数が18件と、前年度（14件）から4件増加した。 【課題】Aターン創業や第二創業といった創業に意欲的な方が多く見られることから、引き続き必要な情報提供とリスク軽減対策を講ずる必要がある。	R2年度に更新した創業支援事業計画に基づき、引き続き商工団体や金融機関と連携しながら、潜在的創業者の掘り起こしや創業希望者へのきめ細かな対応に努める。	商工業振興課

(4) 商業の振興と魅力向上

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3					
20	商店街における新規開店累計件数（件）	-	1	1	7	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】創業者は増加傾向にあるが、その多くが活用を検討する空き店舗が商店街に多く存在していないため、他の場所で店舗を構える創業者が増える傾向にある。 【課題】事業継承の観点も含め、商店街の店舗や空き地等の所有者とのマッチングを進める必要がある。	新規開店への助成については、平成29年度から創業支援事業として実施しており、商店街の振興はもとより、地域経済の活性化や雇用の創出にもつながることから、引き続き制度の活用を促していく。	商工業振興課

基本目標 2 魅力にあふれ愛着と誇りが持てる新たな人の流れを生むまちづくり

■ 数値目標

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3					
③	本市への移住者数（人）	-	405	382	649	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、首都圏での移住相談会への参加や移住体験の受入れなどができなかったことから、令和2年度より移住者数は減少し、382人に留まった。 【課題】新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでの価値観や考え方に変化が生じたことで、テレワークやワーケーション、二地域居住といった仕事や生活スタイルが多様化しており、そうした変化にも対応しながら移住者数を増やす取組を実施していく必要がある。	社会情勢の変化に対応し、新たな視点を取り入れた第3期移住・定住促進アクションプランを策定し、移住者数の増加を目指す。	移住定住促進課
④	Aターン就職者累計人数（人）	-	77	160	95	A 最終目標をすでに達成	【現状】Aターン求職者は143人おり、そのうち半分以上が就職につながっている。 R3半年度実績＝83人（男38人、女45人） 【課題】建設業、製造業といった技術職の求職者は17人で、そのうち実際の就職者は12人と少なく、市内企業の情報発信が必要である。	市内企業への就職を促進するため、地域雇用活性化推進事業を活用し、市内企業や求人のほか、県内のニュースやイベントに関する情報などのメール配信システムを構築し、県外への進学・就職者に対し各種情報を積極的に発信していく。	商工業振興課

■ 重要業績評価指標（KPI）

(1) 移住・定住とAターンの促進

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3					
21	移住体験（お試し移住）提供事業実施累計件数（件）	4	6	7	48	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、移住体験提供回数は0回となったが、昨年度に引き続きオンライン移住体験ツアーを秋田県と共同で開催（1件）した。 【課題】感染症の状況によっては、移住体験の実施が難しいことから、市単独でもオンライン移住体験ツアーを提供できる体制の整備が必要である。	感染防止対策を徹底しながら移住体験の受入れを継続するとともに、市単独でのオンライン移住体験ツアーを開催するなど、状況にあわせた事業の展開を図り、移住につなげていく。	移住定住促進課
22	雇用助成金（Aターン枠）交付対象者累計数（人）	25	36	45	95	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】新型コロナウイルス感染症の影響により、リモート形式による企業説明会や面接をできる環境が整えられ、県外在住者のAターンの雇用につながっている。R3半年度実績＝9人 【課題】Aターン枠は助成額を増やすことで手厚い支援を行っているが、企業向け支援であるため、Aターン者にメリットがある入社準備金制度の周知を図っていく必要がある。	市内企業への就職促進を図るため、市内企業や求人のほか、県内のニュースやイベントに関する情報などのメール配信システムを構築し、県外への進学・就職者に対し各種情報を積極的に発信していく。	商工業振興課

23	中核拠点（大曲ヒカリオ）周辺の平日歩行者通行量（人）	3,234 (R1)	-	2,611	3,600	E 現時点で評価困難	【現状】前回数値よりも歩行者数が減少しており、コロナ禍における外出制限が影響しているものと考えられる。	今後も都市管理課で通行量調査を実施する予定。	都市管理課
24	大仙ふるさと博士の累計認定者数（人）	5,355	8,451	9,514	7,500	A 最終目標をすでに達成	【現状】住民や企業との連携を図りながら、各小中学校において、ふるさと教育を実践してきた成果と考える。※R3単年度実績＝1,063人 【課題】地域活動や職場等への参加・訪問を通じて地域への理解を深め、愛着を育てていくためには、様々な活動メニューや訪問先を確保するとともに、児童生徒が参加しやすいよう柔軟な訪問可能期間を設定することが必要である。	ふるさとに対する理解や愛情を深め、学んでいけるような新たな体験活動や職場訪問先の開拓に努めていく。	教育指導課

### (2) 関係人口の創出と拡大

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3					
25	市公式SNSアカウントへの登録者数（人）	3,600	9,918	12,277	20,600	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】登録者数については、LINE、Instagramは微増、Twitter、Facebookでは伸び悩んでいる状況にあるが、総数は増加しており、複数のSNSを活用することで、幅広い層に対して情報を発信することができている。 【課題】全体の登録者数は増加しているが、Facebookについてはユーザーそのものが減少傾向にあるため、今後大幅な増加は見込めないと思われる。また、各SNSアカウントを適宜周知しているが、増加につなげている。	市民の暮らしに密着した情報を発信するLINE、防災・災害情報を発信するTwitterの登録者数を特に増やしていきたいと考えており、広報紙を中心とした周知に加え、他のソーシャルメディアの活用による周知の強化や、登録者へのインセンティブなどを検討していく。 また、情報の発信にあたっては、各ソーシャルメディアの特徴を生かしながら「伝わる情報発信」に努める。	広報広聴課
26	ふるさと納税による寄附件数（件）	2,410	6,666	9,915	9,100	A 最終目標をすでに達成	【現状】新たに2つのふるさと納税受付サイト（ふるなび、JRE MALLふるさと納税）を導入したことなどから、令和3年度の寄附件数は9,915件（寄附金額268,730千円）となった。 【課題】寄附件数及び寄附金額のさらなる増加を図るため、返礼品は「寄附金額の3割以下」及び「地場産品」とする国が定めた基準を満たしたうえで、寄附者にとってより魅力的な返礼品を取り揃えることが必要である。	ふるさと納税業務を委託している中間事業者との連携を強化し、返礼品の掘り起こしや、返礼品提供事業者の新規開拓に取り組むことで返礼品の充実を図り、寄附件数と寄附金額のさらなる増加を目指す。	移住定住促進課

### (3) 観光振興と交流人口の拡大

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3					
27	観光消費による経済波及効果額（百万円）	17,401	8,372	9,084	19,300	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】新型コロナウイルス感染症に伴う各種イベントの中止や行動制限等により本市への観光客が大幅に減少していることから、観光消費による経済波及効果額も基準値から大幅な減少が続いている。一方で、令和2年度に比べると、行動制限の緩和やウイズコロナに対応した取組を進めたことでやや増加している。 【課題】コロナ禍においても安全に、かつ安心して本市を観光していただける環境を整備していく必要がある。	市内の各部署や関係機関と連携しながら、観光施設やイベント開催時における感染症対策を徹底するなど、「新たな日常」に対応した受入環境の整備を通じて観光入込客数の確保に努めていく。あわせて、新たな観光コンテンツの開発にも取り組み、観光需要の創出を図っていく。	観光振興課

28	花火資料の累計収集点数 (点)	15,099	16,967	17,666	23,000	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】全国各地の花火大会のプログラムやポスターが収集資料の中心となっているが、感染症の影響により各大会の開催見通しが立たず、収集数が減少している。 ※R3単年度実績＝699点 【課題】感染症の影響により開催の見通しが立たない花火大会が多いことから、今後は新たな資料の提供元を探すと同時に、花火大会のポスター・プログラム以外の分野での花火資料収集にさらに力を入れていく必要がある。	ウィズコロナ下において、全国各地の花火大会の多くが再開される見込みとなっており、従来通りプログラムやポスターを収集資料のメインとしつつ、花火大会のプログラムやポスター以外の花火資料収集により力を入れていく。具体的には、花火に関する新聞記事や書籍、グッズの収集に注力していく。また、資料収集だけでなく、資料の整理や調査研究についても取組を進めていき、その過程で新たに保存資料として加えることができる素材を発掘していく。	花火産業 推進課
29	スポーツ合宿実施団体数 (団体)	34	0	3	40	E 現時点で評価困難	【現状】新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、夏季の合宿受入を中止とした。冬期間は合宿の受入を実施したため、3団体の実績となった。 【課題】新型コロナウイルス感染症等の社会情勢に鑑み、合宿の受入可否についての判断を慎重に行う必要がある。また、受け入れを再開した際のこれまでの合宿実施団体への対応を検討する必要がある。	・感染症対策を万全にし、合宿の受入準備を行っていく。 ・リピート団体の再利用及び新規団体獲得に向けPR活動を強化する。 ・大仙市スポーツツーリズムコミッション加盟団体を中心に、各競技団体や学校等と連携しながら誘致活動にも力を入れていく。	スポーツ振 興課

**(4) 地域資源を活用したインバウンド観光の推進**

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3					
30	外国人宿泊者数(人)	1,996	123	250	6,770	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】新型コロナウイルス感染症に伴う国外からの入国制限等によって、本市への外国人宿泊者数が減少した。 【課題】コロナ収束後のインバウンド需要の回復を見据えた観光PRの実施が課題である。	海外向けに情報発信している観光サイトへの掲載や海外旅行エージェントとの商談会等を通じて、本市の観光コンテンツを広くPRしていく。	観光振興 課
31	クルーズ船寄港時の観光PR回数(回)	3	0	0	6	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】新型コロナウイルス感染症に伴う国外からの入国制限や行動制限等によって、本県へのクルーズ船の寄港が中止となり、観光PRを実施することができなかった。 【課題】クルーズ船の本格的な寄港再開を見据え、乗船者を対象とした本市への受け入れ体制の強化が課題となっている。	寄港場所である秋田港から比較的アクセスが良い協和地域、西仙北地域を対象としたオプションツアーを企画会社へ提案していくとともに、同地域のさらなる観光資源のブラッシュアップを図っていく。	観光振興 課

基本目標3 結婚・出産の希望をかなえ子育てに喜びと安心を感じられるまちづくり

■ 数値目標

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3					
⑤	子育て支援の満足度 (%)	47.4 (R1)	51.0	48.6	70.0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R3年度は新型コロナウイルス感染症が拡大する中、国事業の子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親給付金など子育て世帯に対し手厚い支援を行った。しかし、その効果を打ち消すような勢いで感染が拡大し、その結果、保育所や児童クラブの利用調整など感染症の影響が表面化し、満足度が減少したものと考えている。 【課題】乳幼児を連れての来庁は、保護者の負担が大きく、感染症対策の点でもリスクがあることから、来庁せずに手続きが可能になるよう、保育園・児童クラブなど、申請が必要な事業について、DX化を進めることが課題となっている。	保育所や放課後児童クラブの申込について、電子申請ができるよう取組を進めていくことで、利用者の利便性と業務効率化を図る。	子ども支援課
⑥	出生数 (人)	438	357	375	520	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】前年比で+18人と、これまでの減少傾向が下げ止まり、とりわけ第2子以降の出生数が増加し、全体の出生数に貢献した。 【課題】出生数の増減要因は様々考えられるが、子どもの医療費助成や保育料の軽減等の子育て世帯に対する経済的支援や、保育所・放課後児童クラブ等の保育環境の整備を中心に、結婚・出産・子育て期への包括的な支援を継続・改善実施していく必要がある。	民間調査機関の公表レポート等によれば、第1子からの祝い金は出生数にプラスの効果があるとされていることから、引き続き出産祝い金を支給していくとともに、様々な形で結婚・出産・子育てへの支援を行っていく。	子ども支援課

■ 重要業績評価指標 (KPI)

(1) 出会いのきっかけづくりと結婚への支援

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3					
32	女性活躍に関するセミナー参加者数 (人)	-	0	23	20	A 最終目標をすでに達成	【現状】R3年度は企業経営者や働く女性を対象とした講座を県と共同で2回開催した。 【課題】女性が仕事にやりがいを見出したり地域で活躍できる場面が多い環境は、その地域に住み続けたいという定住意向に結びつくものであり、人権問題のみならず、人口減少対策の面からも重要なものと捉えているが、市単独では規模が小さくなりがちで、効果が限定的となってしまう場合がある。	女性活躍に対する社会的な関心は年々高まっており、秋田県においても様々な形で取組を強化している。市としても、県との共同による魅力的なセミナーの開催や、連携協定を締結している企業との連携事業などにより、女性の活躍を推進していく。	総合政策課
33	出会いを応援するイベントの助成対象事業所数 (事業所)	-	0	1	3	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R3年度は申請が1件あったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりやむなく中止となった。 【課題】コロナ禍において、出会いの機会が減少し、婚姻数も大きく落ち込んでいる一方で、あきた結婚支援センターをはじめ各運営主体によるオンライン婚活の取組も普及してきており、これまでのイベント開催のあり方にとらわれず、様々なアプローチで出会いの機会を創出していく必要がある。	オンライン婚活が普及してきているが、対面でのイベントには、相手の所作や全体の雰囲気わかりやすいといったオンラインにはないメリットがあり、また、事業所でのイベントには、同じ職場であるがゆえに生活リズムや仕事への理解が進みやすいというメリットもあることから、対象イベントや事業主体の拡充を図りながら、引き続き助成を行っていく。	総合政策課

(2) 妊娠から子育てまでの切れ目のないサポート

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3					
34	こんにちは赤ちゃん訪問事業実施率 (%)	100.0	100.0	98.4	100.0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】令和3年度は訪問できなかったケースが6件あった。その内訳として、訪問拒否4件、市外里帰り2件であった。 【課題】未訪問のケースは、母親の精神疾患が背景にあるケースが多く、関わりが難しい場合がある。	・母子健康手帳交付時など、妊娠期から関わりを維持することで信頼関係を築いていく。 ・医療機関との連携を強化し、情報を共有することで適切な支援につなげていく。 ・長期の里帰りのケースには定期的に連絡を取り、里帰り先の自治体に訪問を依頼するなどして対応する。 ・未訪問だったケースには、その後の乳幼児健診等で支援していく。	健康増進センター
35	年度途中の待機児童数 (人)	13	0	7	0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】9月に2名の待機児童が発生し、年度末では7名の待機児童が発生した。 【課題】年度途中の保育士確保に苦慮しており、待機児童が発生する大きな要因となっている。	計画に沿って施設整備を進めるほか、現在実施している保育士確保対策事業の見直しを図りながら、待機児童の解消に努めていく。	子ども支援課
36	要保護・要支援児童数 (人)	59	53	55	50	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】令和元年から母子保健担当課との連携強化を図っており、レビューアプローチ等で把握した支援対象家庭に対し早期から介入するなど、虐待や養育困難事例の未然防止に努めた結果、基準値から微減となっている。 【課題】国から要請されている、0歳から18歳までの子どもへの切れ目のない支援体制を強化する必要がある。	R3年度、当課と母子保健担当課との間で、随時情報共有を行う体制を構築したところであり、今後も強化していく。	子ども支援課
37	サポート会員登録者数 (人)	91	87	84	100	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】会員の増加に向け、サポート会員養成講座を実施しているが、令和3年の単年度実績は2人とどまっていた。体調面等の事情から活動が困難となり退会する会員もあり、全登録者数としては基準値より減となっている。 【課題】令和元年度からサポート会員への5年に1回のフォローアップ講習受講が必須とされたため、新規会員と成り得る者の確保と並行して、現会員に向けて再受講の働きかけを進めることが課題である。	引き続き講座を実施するとともに、制度周知・会員募集に努めていく。	子ども支援課
38	子育て世帯の住宅リフォーム支援事業活用累計件数 (件)	-	180	308	330	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R2年度から対象工事や対象世帯の範囲を拡大したことで申請件数が大きく増加しており、R2年度に引き続き同程度の実績となった。※ R3単年度実績 = 128件 【課題】目標値について、早期に達成する見込みであるが、今後は現在の申請件数を維持しつつ、リフォームを実施したことで親から子へ、子から孫へと引き継がれる住宅が増加するよう、制度内容を検討していく必要がある。	申請内容が住宅本体に係る大規模なリフォーム工事にシフトしつつあるため、長期的に住み続けられる住宅となるよう、引き続き周知等を徹底しながら、多くの子育て世帯から活用していただけるよう努めていく。	建築住宅課

(3) ワークライフバランスの推進

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3					
39	大仙市イクメン元気アップ応援企業認定企業数 (社)	-	0	0	35	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】情報収集や事例研究を行っているが、事業実施には至っていない状況にある。 【課題】本事業は、子育て支援に積極的な企業であることを内外にアピールし、それが新たな人材の獲得や社員のモチベーション向上、人材の定着などに繋がる取組として期待されるが、多くの企業の理解と参加を促す効果的なスキームの構築が課題である。	「えるぼし認定」「ぐるみん認定」や改正育児・介護休業法の施行など、国の制度の動向を見据えながら、先ずはその普及促進を図るとともに、当該事業の練り直しを行っていく。	商工業振興課



40	「イクボス宣言」研修受講企業数（社）	-	0	0	20	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】新型コロナウイルス感染症拡大により、実施を見送った。	感染リスクを下げながら受けられるような内容や、オンラインを活用した内容での研修を検討する。	商工業振興課
----	--------------------	---	---	---	----	----------------------	--------------------------------	---	--------

## 基本目標 4 地域の生活を守り未来につなぐ元気あふれる地域づくり

### ■ 数値目標

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3					
⑦	住み良さの満足度 (%)	82.0 (R1)	87.1	82.7	87.2	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】前年比-4.4ポイントと減少した。長引くコロナ禍による影響や令和元年度と比べると約3倍に増加した降雪量などがアンケート結果に影響したものと考えられる。 【課題】新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況にあるが、一方でコロナ禍を契機に地方の暮らしが見直されていることから、こうしたことも追い風に、引き続き住みやすいと感じてもらえるまちづくりを努めていく必要がある。	「住み良いまち」の実現は一朝一夕に成し得るものではなく、中長期的な展望の中で形づくられていくとの認識のもと、市民ニーズや取り巻く経済社会情勢の把握に努めながら、必要な施策を必要なタイミングで着実に実行に移し、全ての市民の皆様から住みやすいと感じていただけるより良いまちづくりに引き続き力を入れていく。	総合政策課
⑧	地域活性化の満足度 (%)	25.3 (R1)	29.8	27.5	30.0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】これまで「地域の魅力再発見事業」をはじめ地域の維持・活性化に向けた様々な取り組みを積極的に実施してきたが、新型コロナウイルスの影響により事業への住民参加が難しい現状が続いている。 【課題】各事業は、それぞれ地域住民との連携により実施されているが、事業を継続していくためには実施主体となる組織や後継者の育成が課題となっており、市の関わり方なども検討が必要である。	地域の維持・活性化に資する取組みは、短期間での効果発現が難しいことから、これまでの課題を整理した上で、各地域の拠点を活用した新たな活性化事業との連携や、継続事業においても適宜事業内容の見直しを図りながら満足度の向上につなげていく。	地域活動応援課

### ■ 重要業績評価指標 (KPI)

#### (1) ネットワーク型コンパクトシティの推進

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3					
41	居住誘導区域内の人口密度 (人/ha)	37.0 (R1)	37.2	36.9	38.5	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】居住誘導区域内の人口は増加傾向にあるが、いまだ目標値より低い水準である。 【課題】市全体では人口減少が進行しており、人口密度の維持に影響を及ぼすことが懸念される。	引き続き、居住誘導区域外における事前届け出を促し、居住誘導区域内への誘導を図る。	都市管理課
42	公共交通空白地区数 (地区)	4	3	3	0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】大仙市地域公共交通計画マスタープラン（第4期交通計画）策定において、世帯数の減少により公共交通空白地区の定義に該当しなくなった地区があり、3地域4地区から2地域3地区となっている。 【課題】地域内支線の導入は難しいことから、これに代わる運行手段を検討する必要がある。 ※「公共交通空白地区」= 鉄道駅から概ね700m以上、もしくは路線バスまでの乗り入れがなく最寄りのバス停までの距離が概ね300m以上の場所にある10世帯以上の自治会単位」と定義	大仙市地域公共交通計画マスタープラン（第4期交通計画）に、令和7年度までの解消に向けた方策とスケジュールを位置付けており、これに基づき着実に取組を進めていく。	地域活動応援課

43	地域共助団体による有償運行実施団体数（団体）	-	0	0	2	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】市民バスに代わる新たな公共交通として、地域団体による有償運送を検討しているが、団体結成へつなげる動きはまだない。 【課題】有償運送の担い手となる市民団体を今後も模索していく。	第4期交通計画で、R7年度までのスケジュールを策定しており、有償運送の担い手の発掘など実現に向けて取り組んでいく。	地域活動 応援課
44	小さな拠点づくり事業への取組件数（件）	-	2	2	2	A 最終目標をすでに達成	【現状】過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業（小さな拠点形成事業）として、令和元年度に西仙北大沢郷地域、令和2年度に南外小友地域の拠点づくり事業を行った。 【課題】拠点づくり事業を実施する活動団体がなかなか見つからない。	持続可能な地域づくりを進めるにあたり、小さな拠点づくりは重要であることから、県の研修会への参加や市民への周知を行い、拠点づくりを目指す団体支援を継続する。	地域活動 応援課
45	公共施設の延べ床面積（㎡）	488,897	483,730	474,747	449,785	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】R3年度は老朽化した消防施設の解体や譲渡、学校施設などの廃止を進め、計画策定時点から14,150㎡の減となっている。 【課題】人口減少下においても持続可能な行財政運営を行っていくためには、公共施設の総量を縮減し維持管理費を削減していくことが必要だが、単に廃止するだけでなく、変化する人口動向や住民ニーズに応じて、住民サービスが低下しないよう配慮しながら、類似する周辺施設との統廃合なども含めて様々なあり方を検討していく必要がある。	公共施設等総合管理計画に基づき、財産活用課と所管課が連携し、施設の方向性を見直しを図りながら統廃合を進めていく。	財産活用 課
46	長寿命化対策実施済み橋りょう累計数（橋）	7	24	28	20	A 最終目標をすでに達成	【現状】事業の財源として活用している交付金が、道路メンテナンス事業補助金に移行されたことにより、配分額が増加し、事業進捗が図られている。一方で令和元年度から実施している直営補修は、職員が限られているため実績は少なくなっている。 【課題】今後、跨線橋や跨道橋の大規模な補修を予定しており、多額の費用を要することになる。このため、他の橋梁における補修についても同時に進めていく方策を検討する必要がある。	国補助金の配分額増額に向け、国に強く要望していく。また、元年度に開始した小規模橋梁の直営補修についても効果的に実施し、事業の推進を図る。	道路河川 課

(2) 地域の支え合いによる持続可能な地域コミュニティの形成

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3					
47	雪の課題に自主的に取り組む団体数（団体）	30	36	37	51	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】 ・実施団体が順調に伸びてきていたが、令和元年度頃から徐々に伸び悩んでいる。 【課題】 ・事業を説明しても自分の地域での実施は難しいとの反応が多い。 ・説明会やチラシなどによって周知を図ってきたが、実施団体は微増で伸び率が下がっている。	自治会や自主防災組織などが集まる会議や広報などを通じて引き続き周知に努めるとともに、実施団体の意見を伺いながら制度改正を検討する。	地域活動 応援課
48	特定空き家の所有者等による解体件数（件）	12	8	13	20	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】危険な空き家の所有者に対して条例に基づく「助言・指導」を行っているほか、これまでの空き家解体補助金制度の対象を「危険な空き家」だけでなく、今後危険となる恐れのある「老朽空き家」や「解体後の跡地の利活用」を目的とした解体にも拡充し、補助上限額も増額するなど、早期の段階での解体を支援している。 【課題】高齢者の施設入所に伴う新たな空き家の発生や、所有者の資力不足、相続問題により問題解決に時間を要する事案が生じている。	「空き家等庁内検討会」及び「空き家等対策協議会」を通じ、市の関係部局と民間の関係機関が連携した空き家対策を構築し、危険な空き家だけでなく、空き家が危険となることを未然に防止する「発生抑制」と「利活用」にも力を入れていく。	総合防災 課
49	ひとづくり・ものづくり応援事業の累計取組団体数（団体）	-	4	4	5	D 未達成となることが確実	【現状】 ・令和3年度までの、ひとづくり・ものづくり応援事業の取組団体は4団体である。なお、本事業は令和3年度を以て廃止となる。 【課題】 ・申請団体が取り組んでいる事業を、将来的に自立に結び付けるための支援が課題となっている。	・今後も取組団体が地域の課題解消や活性化へ向けて事業を継続していけるよう、地域枠予算などで活動を支援していく。	地域活動 応援課

50	子ども・若者総合相談センターを介して学校・社会に復帰した人の割合 (%)	25	14	3.4	30	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】当センター業務をNPO 2 法人へ委託し、ジョブトレーニングや居場所の提供等を行いながら支援にあたっているが、R3年度はR2年度と比較して、利用者の実人数が増えた一方、復学や就職等の社会復帰をした人数は減少した。 【課題】利用者や復帰者の増加スピードが大きく異なること、復帰に要する期間が利用者ごとに異なることを前提に、可能な限り早期の復帰を目指すよう、利用者個々の状況に沿った支援内容を考え、提供する必要がある。	現在のセンター体制を必要に応じて改善しながら維持しつつ、今後は居場所の提供のみならず、復帰へ向けた支援の強化を図るため、当センターのみでの対応ではなく、復学については学校、就職については市社協やハローワークといった関係機関と連携しながら支援していく。	社会福祉課
51	要支援・要介護認定者に占める居宅サービス受給者割合 (%)	42.1	48.8	49.0	45.4	A 最終目標をすでに達成	【現状】目標値を達成している。 【課題】高齢者の生活支援に対するニーズや価値観は多様化しているため、在宅生活を継続していくための介護サービスや生活支援サービスについて今後も検討していく必要がある。	介護予防事業をより一層推進し、健康寿命の延伸に取り組んでいく。	高齢者包括支援センター

(3) 健康で安心して暮らせる地域づくり

No.	指標名	基準値 (H30)	実績値		目標値 (R7)	進捗状況	現状分析・課題	今後の取組方針	担当課
			R2	R3					
52	介護予防いきいき隊の累計養成者数 (人)	143	188	201	184	A 最終目標をすでに達成	【現状】R3年度に介護予防いきいき隊養成講座と地域福祉活動サポーター養成講座 (大仙市社会福祉協議会に委託) を統合し、新たな養成講座を開催した。※R3単年度実績 = 13人 また、隊員の活動意欲の向上と活動状況の把握のため、いきいき隊活動ポイント制度を新たに導入した。 【課題】すべての養成講座修了者が頻りに活動しているわけではないため、新規隊員を養成しつつも、隊員の自主的かつ主体的な活動を促していく必要がある。	引き続き大仙市社会福祉協議会と協力しながら養成講座を開催し、新規受講者の増加と活動内容の充実に取り組んでいく。また、意欲的な活動を促進し、継続した活動につなげるため、スキルアップ研修などのフォローアップの充実を図っていく。	高齢者包括支援センター
53	特定健診結果の内臓脂肪症候群該当者の割合 (%)	33.3	23.3	23.6	30.0	A 最終目標をすでに達成	【現状】目標値は達成しているが、特定健診の受診者数については、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した令和2年度と比較して増加しているものの、コロナ禍前の数値までには戻っていない状況である。 【課題】受診者数を増やすとともに、昨今の生活スタイルを考慮した支援が必要である。生活習慣の改善意欲に関しては、性別によって違いがあることから対象に応じたアプローチが必要と考える。	特定健診の受診率向上に向け、未受診者へ再勧奨を実施していく。 内臓脂肪症候群該当者に対しては、対象者に応じたアプローチにより、内臓脂肪症候群と関連する高血圧症、脂質異常症に着目した指導を実施していく。	健康増進センター
54	自主防災組織の活動率 (%)	56.4	59.4	54.7	100.0	C 現状のままでは目標達成できない可能性	【現状】東日本大震災を契機として、自治会などを母体に自主防災組織の結成が進み、組織率は平成23年度の33.3%から91.6% (令和3年度) へと大きく向上したが、新型コロナウイルスの影響もあり、災害に備えて平時も活動を行っている団体の割合は54.7%にとどまっている。 【課題】令和3年度は新型コロナウイルスの影響を受け、活動を自粛している団体が多い状況にあり、どのようにして再度、防災意識の向上、活動の活性化を図っていくかが課題となっている。	既に結成された組織の活動が活性化し、発災時にしっかりと役割を果たせるよう、地域の防災講話への職員派遣や地区防災マップ作成指導、シェイクアウト訓練への参加呼びかけなどを通じて支援していく。	総合防災課
55	人口1人当たりの公園面積 (㎡)	54.9	57.0	58.0	60.0	B 目標達成に向けて順調に推移	【現状】土地区画整理事業で整備した街区公園がH28年度に供用を開始したほか、H30年度より「大曲の花火」公園 (旧雄物川河川緑地運動公園) の供用面積が増加したことに加え、人口減少も進行しているため、一人当たりの公園面積は増加傾向にある。 【課題】供用開始30年を超える公園が約半数を占めており、施設の老朽化が懸念されている。	後期実施計画及び公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、基幹公園の整備事業や令和3年度策定の公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の改修などを計画的に実施するとともに、子育て世帯等の利用者ニーズを踏まえて適正な施設整備と管理に努めていく。	都市管理課